



Imamura Report Vol. 191

2024-09

Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース

～ ROE が高い企業～

システムサポート

シキノハイテック

ビーイングホールディングス

今村証券株式会社

マーケット動向

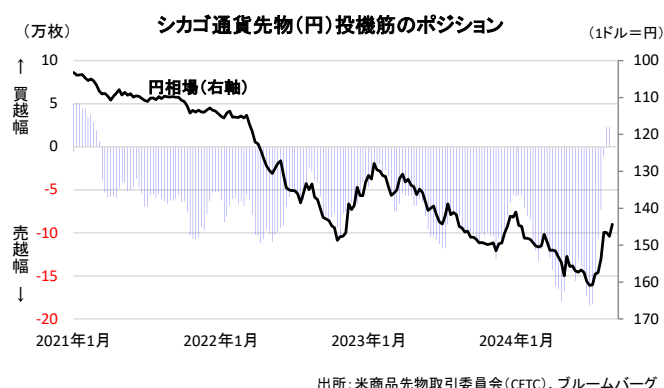
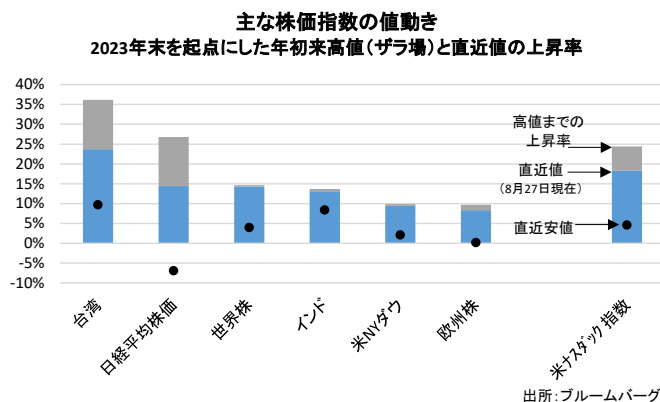
8月5日、日経平均株価は4451円安と過去最大の下げ幅を記録、3万1458円まで下落した。7月11日につけた史上最高値（4万2224円）から1カ月弱で1万円を超える急落となり、年初からの株高が帳消しとなった。この日、東証プライム市場では全体の99%の銘柄が下げ、日本株全体では約800の銘柄がストップ安となった。外国為替市場では、7月中旬に1ドル＝161円台だった円相場が一時141円台後半まで上昇した。

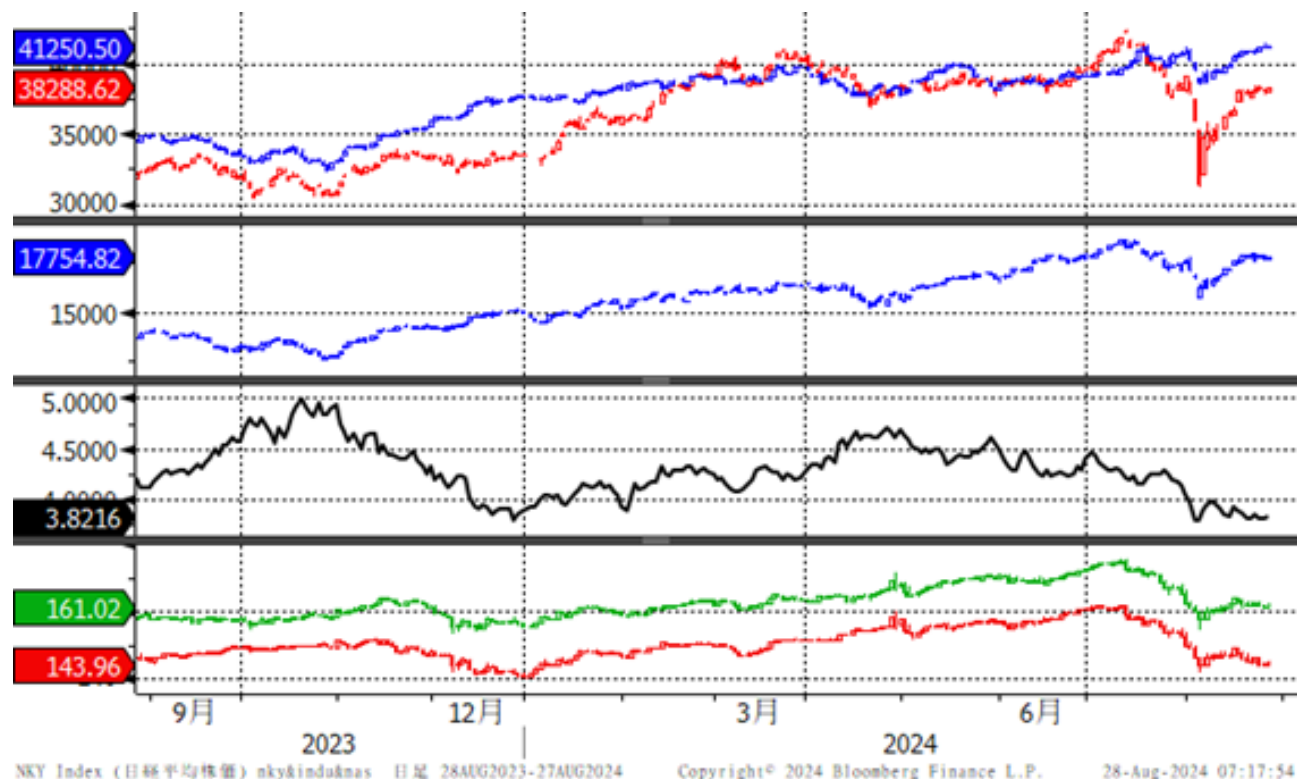
波乱の要因は7月31日の日銀の金利引き上げや、8月2日発表の米雇用統計をきっかけにした米景気失速懸念とこれに伴う大幅な米利下げ観測、日米金利差縮小による円高進行だ。加えて、ヘッジファンドなど海外短期投機筋が好んでトレードしていたといわれる「円売り・日本株買い」の巻き戻しが噴出したこと、相場の急変によってコンピューターによるアルゴリズム取引が活発化したこと、およそ18年ぶりの高水準に積み上がった信用取引の買い残高の解消売りなども下げに拍車をかけた。市場が混乱する中、5日の東証プライム市場の売買代金は7兆9674億円と過去最高を記録、セリングクライマックスの様相を見せた。

一方、翌6日は日経平均株価が一転して3217円高と過去最大の上げ幅を記録、その後は発表された米小売売上高が市場予想を上回ったことなどで米景気の失速懸念が和らぎ、16日には半値戻しを達成した。7月末から8月上旬にかけての急激な円高と株価の暴落は「投機筋のポジション調整」によるものだったようだ。

足元では市場は落ち着きを取り戻しているものの日本株は上値が重い。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測を背景に米ダウ工業株30種平均が26日に史上最高値を更新したのとは対照的だ。年初からの株高をけん引してきた半導体株などには割高懸念から売り圧力が強いことに加え、外国為替市場で円が強含んでいることが要因だ。円安進行が日本株上昇要因の一つただだけに、円高進行は日本株の上値を重くしている。

背景にあるのは日米の金融政策の方向性の違いだ。パウエルFRB議長は23日のジャクソンホール会議で「政策を調整すべき時が来た」と次回9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げをほぼ明言した。一方、植田日銀総裁は「経済・物価の見通しがおおむね実現していく姿になれば、金融緩和の度合いをだんだん調整していく」という基本的な姿勢に変わりはない」と説明しており、日銀の追加利上げ観測は根強い。こうした状況下、投機筋の円売りポジションは一気に解消された。米商品先物取引委員会（CFTC）が発表した投機筋（非商業部門）の持ち高動向によると、7月2日時点で18.4万枚と過去最大水準に膨らんでいた円の売り持ち高は、8月13日時点で2.3万枚の買い越しに転じた。買い越しは2021年3月9日以来およそ3年5カ月ぶりだ。欧州中央銀行（ECB）が追加利下げに踏み切れば、ユーロに向かっている投資マネーが円に流れ込むとの指摘





1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：ナスダック総合株価指数、
3 段目：米 10 年物国債利回り、4 段目：円相場（赤：対米ドル、緑：対ユーロ）
出所：ブルームバーグ

も聞かれる。国内企業の 2025 年 3 月期の業績予想は前期比 1% の減益見通しで、想定為替レートは前期実績並みの 1 ドル＝約 145 円。円高がさらに進行すれば企業業績への影響が懸念される。

米経済の失速懸念も上値を重くする。市場では米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が強いが、ソフトランディングは過去に例が少ない。2000 年以降 3 回の利下げ局面では、いずれも途中でリーマン危機などの経済危機が起きている。日本株は米国や中国など世界景気の影響を受けやすいだけに、米経済の動向を注視せざるを得ない。

加えて、9 月の自民党総裁選、11 月の米大統領選の行方を見極めたい投資家は多い。中東情勢など地政学リスクにも注意が必要だ。

当面は米経済指標や各国の金融政策、為替市場をにらみながらの展開となりそう。殊に米金融政策については、市場は年内に 1% 以上の大幅な利下げが起こる確率を 7 割強と見込んでいる。利下げ幅をめぐって市場が不安定になることがありそう。

2024 年 日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合		FOMC		ECB理事会	
9月	19～20日	9月	17～18日	9月	12日
10月	30～31日	11月	6～7日	10月	17日
12月	18～19日	12月	17～18日	12月	12日

堅調な国内景気や東証による市場改革を背景に年後半の株高を期待する声は多いものの、米経済の失速には警戒が必要と考える。投資スタンスとしては円高が企業業績に追い風となる小売りなどの内需株や、株価下落によって割安感が強まった銘柄に注目したい。

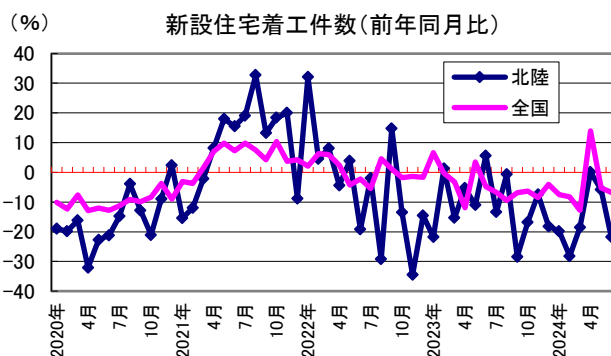
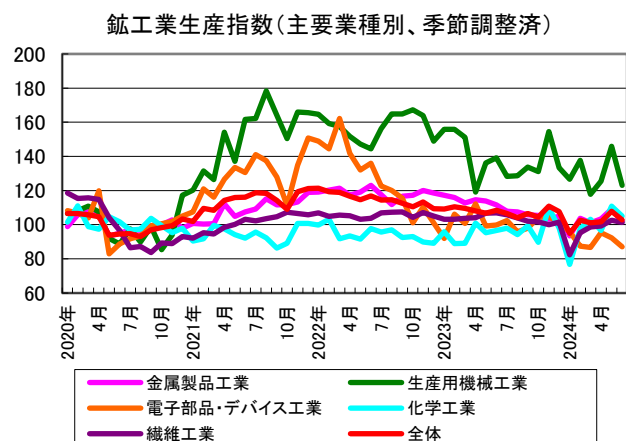
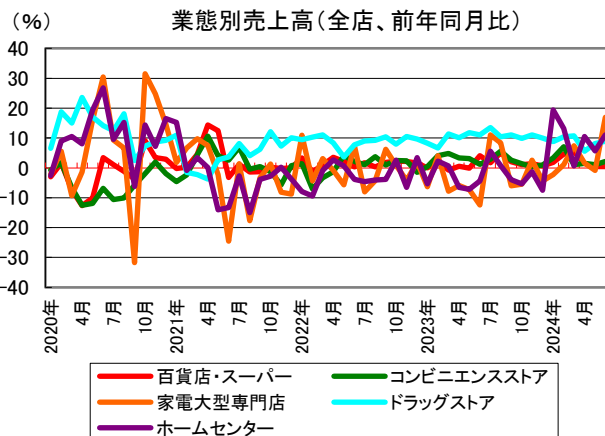
		2023 年 9 月末	2023 年 12 月末	2024 年 3 月末	2024 年 6 月末	2024 年 8 月 27 日
日経平均株価	円	31,857.62	33,464.17	40,369.44	39,583.08	38,288.62
TOPIX		2,323.39	2,366.39	2,768.62	2,809.63	2,680.80
10 年国債利回り	%	0.765	0.620	0.725	1.050	0.875
為替	円/米ドル	148.76-78	141.39-41	151.33-34	162.92-94	144.98-00
	円/ユーロ	157.78-82	156.45-49	162.96-163.00	172.13-17	161.85-89

北陸経済動向

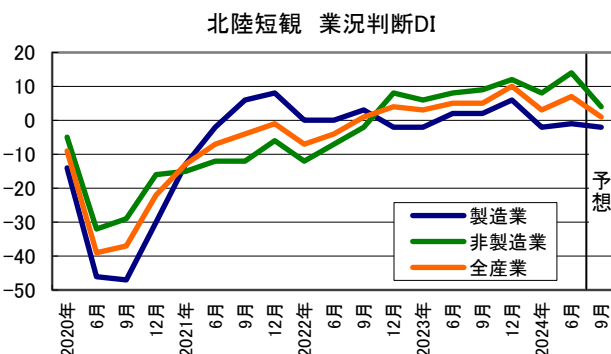
北陸経済は能登半島地震の影響がみられるものの、復旧復興需要、北陸新幹線の敦賀延伸効果などが支えている。

「個人消費」は、6月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比5.2%増と28カ月連続で前年同月を上回った。地震の影響から一部に休業を余儀なくされる地域がある一方で、復旧・復興関連需要、政府による旅行支援策に伴う観光客増加、商品の値上がりなどが押し上げた。6業態のなかでも家電大型専門店が前年同期比16.9%増と大きく伸び、猛暑でエアコンが売れた。百貨店では高額品の販売が好調で、インバウンド需要が寄与した。

「生産」は、6月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）が前月比4.7%減で3カ月ぶりに低下、前年同月比では9.1%減となって2カ月ぶりに低下した。生産用機械工業が前月比15.8%減、前年同月比14.4%減と減少率が大きく、半導体製造装置が落ち込んだ。電子部品・デバイス工業はスマートフォン向けが弱く、金属製品工業は住宅着工の低迷に伴ってアルミニウムサッシの受注が低調だ。



先行きについては、引き続き復旧復興需要、北陸新幹線延伸などが北陸経済を下支えすると期待される。半面、海外需要の不確実性や原材料価格の高止まりなどを背景に慎重な見方も多い。消費者物価の上昇などによる個人消費の節約志向の強まりや雇用・所得環境、為替動向などにも注意する必要がある。



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

ROE（自己資本利益率）が高い企業

8 月上旬に乱高下した株式市場は足元では落ち着きを取り戻しているものの、上値の重い展開が続いている。米連邦準備理事会 (FRB) の利下げ観測を背景にした米株高が投資家心理の支えとなっている一方、米経済の失速懸念や外国為替市場での円高進行、米大統領選挙などが先行き不透明感を強めている。

不透明感が強い時には、独自のビジネスモデルを持ち収益性が高い企業、いわゆる「質」の高い銘柄が注目されやすいと考える。収益性の高さは自己資本利益率（ROE）に表される。今回は ROE の高い企業に注目したい。

以下は 5 年平均 ROE が高い企業の一覧だ。北陸企業については 5 年平均 ROE が 10% 以上の企業を掲載している。今回は以下の北陸企業の中からシステムサポート、シキノハイテック、ビーイングホールディングスを取り上げる。

	株価 (円)	ROE		PER (倍)	PBR (倍)	EPS		配当金		予想 配当利回り
		直近 (%)	5年平均 (%)			前期EPS (円)	今期予想 (円)	前期 (円)	今期予想 (円)	
3092 ZOZO	4,795	56.9	63.3	32.3	17.9	148.19	152.21	104.00	107.00	2.2%
6920 レーザーテック	27,580	45.4	41.3	42.1	16.4	655.05	820.52	230.00	288.00	1.0%
6532 ベイカレント・コンサルティング	4,422	40.6	40.0	25.5	9.1	166.04	199.49	43.00	50.00	1.1%
9104 商船三井	5,108	12.2	32.4	6.7	0.7	722.85	924.31	220.00	280.00	5.5%
3064 MonotaRO	2,263	26.8	31.3	48.0	11.8	43.90	50.51	16.00	19.00	0.8%
4716 日本オラクル	13,155	32.0	29.9	30.3	8.8	434.16	452.50	674.00	-	5.1%
9434 ソフトバンク	2,017.5	22.3	29.8	19.0	4.0	103.17	10.51	86.00	-	4.3%
6857 アドバンテスト	6,125	18.3	27.9	58.7	9.9	84.45	-	34.25	-	0.6%
3288 オープンハウスグループ	5,820	23.5	27.8	7.0	1.5	763.72	775.24	164.00	166.00	2.9%
8035 東京エレクトロン	26,200	25.7	27.7	28.5	6.8	783.75	1,036.94	393.00	519.00	2.0%
3038 神戸物産	4,310	21.2	27.3	39.9	7.7	93.59	97.44	22.00	23.00	0.5%
4519 中外製薬	7,336	21.7	24.4	34.0	6.9	197.83	-	80.00	82.00	1.1%
3769 GMOペイメントゲートウェイ	9,409	17.9	24.3	41.5	6.9	177.68	204.68	89.00	103.00	1.1%
9697 カプコン	3,064	18.9	22.4	36.4	6.5	103.71	109.98	35.00	36.00	1.2%
1878 大東建託	18,315	19.7	22.1	15.1	2.9	1,110.59	1,150.00	555.00	575.00	3.1%
7974 任天堂	8,048	15.8	22.0	24.0	3.6	421.39	257.68	211.00	129.00	1.6%
6146 ディスコ	41,650	25.5	20.5	47.4	11.1	777.29	-	307.00	-	0.7%
7741 HOYA	20,370	20.3	20.2	37.6	7.0	515.48	-	110.00	-	0.5%
6098 リクルートホールディングス	8,863	18.1	19.8	38.1	6.4	225.99	233.00	23.00	24.00	0.3%
4307 野村総合研究所	4,993	21.2	19.5	34.1	7.1	136.90	152.89	53.00	58.00	1.2%
8111 ゴールドウイン	9,106	27.6	25.7	16.7	4.1	539.09	466.24	162.00	163.00	1.8%
4396 システムサポート	1,952	26.7	25.3	16.5	4.0	118.24	139.38	40.00	48.00	2.5%
9790 福井コンピューターホールディングス	2,662	16.8	22.4	14.4	2.3	184.63	172.77	65.00	70.00	2.6%
6614 シキノハイテック	1,695	22.0	22.2	14.7	2.9	115.23	61.00	15.00	15.00	0.9%
9145 ビーイングホールディングス	2,586	20.7	20.9	13.6	2.6	190.56	219.71	34.00	41.00	1.6%
3540 歯愛メディカル	1,271	7.2	17.3	44.3	3.1	41.65	48.95	5.04	-	0.4%
3549 クスリのアオキホールディングス	3,340	11.4	15.5	25.7	2.7	130.11	191.41	10.83	14.00	0.4%
7317 松屋アールアンドディ	677	24.2	15.1	12.2	2.6	45.03	56.87	2.50	2.50	0.4%
9267 Genky DrugStores	3,785	14.5	13.6	18.2	2.5	208.21	230.39	12.75	13.00	0.3%
3566 ユニフォームネクト	607	11.2	11.5	17.9	1.9	35.46	44.87	4.00	3.50	0.6%
8066 三谷商事	1,667	12.1	10.4	7.8	0.9	203.63	172.92	55.00	50.00	3.0%
3569 セーレン	2,381	10.5	10.3	10.3	1.0	226.53	220.47	53.00	60.00	2.5%
6340 澁谷工業	3,585	10.2	10.2	10.1	1.0	353.54	332.53	90.00	90.00	2.5%
5273 三谷セキサン	5,610	12.7	10.0	10.5	1.2	504.51	419.92	101.00	100.00	1.8%

(注) 株価は2024年8月27日現在。日本オラクル、ソフトバンク、アドバンテスト、ディスコ、HOYA、歯愛メディカルは今期配当予想を未定としているため、配当利回りは前期配当金で計算。

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース システムサポート (4396)

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

クラウド分野の受注拡大見込む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/6	14,431	+7.9	931	+23.3	954	+34.1	674	+49.9	65.45	21.00
連22/6	16,198	+12.2	1,196	+28.5	1,190	+24.7	785	+16.5	75.91	25.00
連23/6	19,267	+18.9	1,456	+21.7	1,465	+23.1	1,009	+28.5	97.52	32.00
連24/6	22,029	+14.3	1,670	+14.7	1,743	+19.0	1,224	+21.2	118.24	40.00
連25/6(会社予)	26,087	+18.4	2,115	+26.6	2,106	+20.8	1,444	+18.0	139.38	48.00
株価(2024/8/27)			1,952 円		予想PER		14.0 倍			
発行済み株式数(24/6末)			10,380 千株		BPS(24/6実績)		488.26 円			
自己株式数(24/6末)			25 千株		PBR		4.0 倍			
時価総額			20,281 百万円		CFPS(24/6実績)		141.8 円			
ROE(24/6実績)			26.7 %		PCFR		13.8 倍			
予想配当利回り			2.4 %		EV/EBITDA(24/6実績)		8.7 倍			

出所：システムサポート、ブルームバーグ、今村証券

顧客企業の情報システムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供するシステム開発会社。米オラクル (Oracle)、独 SAP、米アマゾン (Amazon)、米マイクロソフト (Microsoft) などの世界的な企業とパートナーになり、技術者の育成、ノウハウの蓄積に取り組む。顧客・社会のDX (デジタルトランスフォーメーション。ITを活用したビジネスモデルの変革や、それに伴う業務、組織、企業文化などの変革) 推進の基盤として市場が拡大しているクラウド分野に重点を置き、取引先に応じた提案を行うことで基幹系システム開発領域まで拡大させていく戦略をとる。

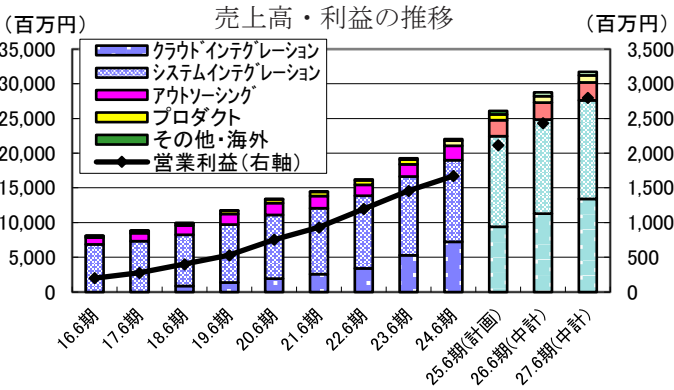
前期 (2024 年 6 月期) は 14% の増収・営業増益だった。今期 (2025 年 6 月期) 会社予想は 18% の増収、26% の営業増益であり、来期 (2026 年 6 月期) からの 2 年については中期経営計画で、増収率が年率 10%、営業増益率が同 15% になるとの見通しを示した。

なかでもクラウドインテグレーション事業は前期の増収率が 35.7%、営業増益率が 43.8% 増となり、今期からの 3 年間も年率 2 割を超える成長を見込んでいる模様だ。主に①クラウド基盤移行・利用支援、②ServiceNow の導入支援—の 2 つに注力して

おり、積極的な新卒採用、キャリア採用、既存技術者のクラウド分野へのスキルチェンジを推し進めている。また、前期はサービス提供体制やラインナップ拡充のためのM&Aを2件実施した。技術を補完できたり、新たな技術を取り入れたりすることを目的にしたM&Aを引き続き検討していく。

今村証券では、今期業績は売上高 263 億円 (前期比 +19.4%)、営業利益 22 億円 (同 +31.7%)、と会社予想から数 % の上振れを予想する。来期に関しては、売上高 293 億円 (今期今村証券予想比 +11.4%)、営業利益 26 億円 (同 +18.2%) と予想、中期経営計画 (増収率 10%、営業増益率 15%) をやや上回る伸びになるとみる。投資判断はOUTPERFORMとする。

尚、来年 1 月 1 日付で持株会社体制へ移行する予定だ。



(注) ～ 21.6 期と 22.6 期～はセグメント区分が異なる。
25.6 期(計画)～27.6 期(中計)はリリースを基にした今村証券予想。

北陸企業ニュース シキノハイテック（6614）

作成者 織田真由美

レーティング： N E U T R A L

半導体やカメラモジュールの設計・開発が主体。アナログ設計技術に強み

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	4,425	-2.3	203	-13.8	209	-11.1	113	-0.6	37.40	0.00
連22/3	5,359	+21.1	396	+95.1	416	+99.2	327	+189.1	75.35	10.00
連23/3	6,476	+20.8	657	+65.7	668	+60.4	477	+45.7	107.99	15.00
連24/3	7,091	+9.5	604	-8.0	639	-4.3	509	+6.8	115.23	15.00
連25/3(会社予)	7,475	+5.4	385	-36.3	380	-40.6	270	-47.0	61.00	15.00
第1四半期累計期間										
連23/4-6	1,677	+23.7	160	+224.7	168	+205.9	118	+252.7	26.91	-
連24/4-6	1,505	-10.2	-59	-	-59	-	-41	-	-9.35	-
株価(2024/8/27)	1,695 円				予想PER				27.8 倍	
発行済み株式数(24/6末)	4,426 千株				BPS(24/3実績)				575.83 円	
自己株式数(24/6末)	0 千株				PBR				2.9 倍	
時価総額	7,502 百万円				CFPS(24/3実績)				111.9 円	
ROE(24/3実績)	22.0 %				PCFR				15.1 倍	
予想配当利回り	0.8 %				EV/EBITDA(24/3実績)				15.8 倍	

出所:シキノハイテック、ブルームバーグ、今村証券

電子システム事業、マイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業の3つの事業で構成。アナログ設計技術が高いことが強み。売上の半分程度が車載向けで、販売先別ではデンソーやソニーグループ、ルネサスエレクトロニクス向けが3分の1程度を占める。

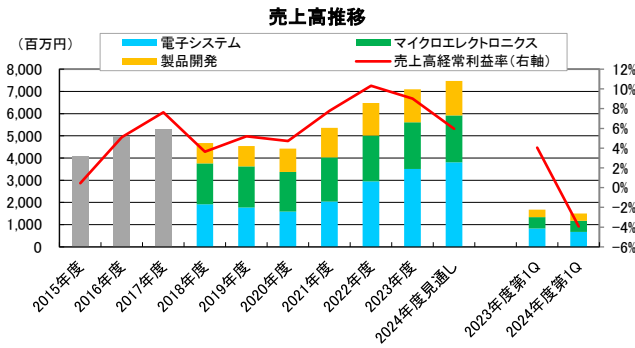
事業セグメント	主要製品及び技術	強み・特長
電子システム事業	半導体検査・装置関連、産業機器開発 半導体検査に使用されるバーニン装置、バーニンボードが主体。バーニン装置の国内シェアは25%。	開発・製造・保守の一貫体制。 バーニンボードのカスタマイズも手掛ける。
マイクロエレクトロニクス事業	LSI(大規模集積回路)設計 半導体のLSI設計、デジタル情報家電や車載機器に搭載するLSI設計を行う。JPEG IPでは世界モバイルのシェア20%。	アナログ設計技術に強み。高速I/F、電源技術、画像処理技術をコアにモバイル、車載機器分野等での開発に対応。
製品開発事業	画像関連機器、CMOSカメラモジュール コンビニATM用途のCMOSセンサーカメラモジュールで国内シェア90%。	組込カメラシステム分野の技術力に強み。

2025 年 3 月期第 1 四半期業績は減収赤字。顧客の生産調整の影響から受注が低迷し、売上高は前年同期比 1 割減収となった。減収要因に加え、労務費などコスト増加が重荷となり各利益は赤字に転落した。とはいえ、第 1 四半期の赤字は想定内であり、実績値は期初予想を上回った。

強みは高度なアナログ技術だ。半導体市場においてアナログ IC は一定のシェアがあるが、その技術者の育成には時間がかかる。同社はアナログ技術が強みに持ち、アナログとデジタルが混在した LSI など顧客の多様なニーズに対応できることを強みとする。

成長ドライブは車載用半導体の需要増加、5 G、ロボット、A I など新技術利用の拡大だ。医療や介護などでのカメラ需要拡大も追い風となる。半導体検査装置についてはやや波があるものの、マイクロエレクトロニクス事業の安定した収益が支えとなる。

研究開発費など先行投資がかさみ今期は 2 期連続の営業減益見通し。増益に転じる時期を見極めたい。



北陸企業ニュース **ビーイングホールディングス（9145）**

作成者 織田真由美

レーティング： **OUTPERFORM**

情報システムに強みを持ち、「運ばない物流」「見える物流」が特長の 3PL

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/12	18,390	+13.3	755	+39.6	795	+43.9	470	+14.9	103.04	20.00
連21/12	20,029	+8.9	1,117	+48.0	1,207	+51.6	851	+80.8	149.31	23.00
連22/12	23,022	+14.9	1,301	+16.4	1,376	+13.9	873	+2.5	150.40	26.00
連23/12	26,322	+14.3	1,796	+38.0	1,817	+32.1	1,123	+28.5	190.56	34.00
連24/12(会社予)	29,800	+13.2	2,070	+15.2	2,080	+14.4	1,310	+16.6	219.71	41.00
第2四半期累計期間										
連23/1-6	12,307	+14.2	752	+73.4	758	+75.6	433	+47.8	73.70	0.00
連24/1-6	14,446	+17.3	918	+22.0	921	+21.3	547	+26.3	91.81	0.00
株価(2024/8/27)			2,586 円		予想PER		11.8 倍			
発行済み株式数(24/6末)			5,962 千株		BPS(23/12実績)		992.43 円			
自己株式数(24/6)			0 千株		PBR		2.6 倍			
時価総額			15,419 百万円		CFPS(23/12実績)		322.1 円			
ROE(23/12実績)			20.7 %		PCFR		8.0 倍			
予想配当利回り			1.5 %		EV/EBITDA(23/12実績)		8.2 倍			

出所：ビーイングホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

「輸送、保管、包装、流通加工、荷役、情報システム」を一貫して請け負う 3PL 事業を行う。クスのアオキホールディングス、三菱食品、PALTAC の 3 社向けに営業収益の 5 割超を占める。拠点は北陸から関東、関西、東海、東北など 19 都府県に拡大、全国展開をもくろむ。

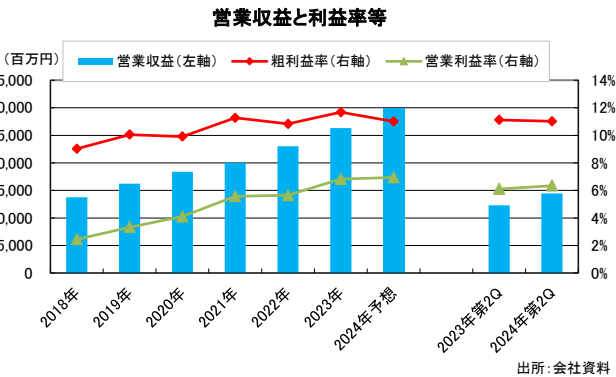
2024 年 12 月期第 2 四半期連結業績は増収増益。2023 年中に 4 拠点が新たに稼働し、既存の拠点での新規業務開始が取扱量の増加につながったうえ商品単価の上昇が増収に寄与した。営業収益及び各利益が中間期として過去最高だ。

上期業績が好調だったことに加え、令和 6 年能登半島地震の影響が想定を下回ったことで、会社は今期業績予想を引き上げた。営業収益や営業利益などの各利益は過去最高更新見通しで、年間配当金は期初予想 37 円から 4 円増額し 41 円と、5 期連続の増配見通しだ。

特長は、① 日用品や食料品などの生活物資に特化していること、② メーカーや卸、小売の間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約する「運ばない物流」、③ 倉庫管理システムや輸配送管理システムなどのシステムを活用し顧客と情報を共有する「見える物流」、④ 自動化、省人化、効率化をはかる仕組みをつくる現場力——だ。

北陸で 3PL の地盤を築いた同社がもくろむのは全国展開、既存顧客内でのシェアアップだ。年間 4 ～ 8 拠点を開設し全国に拠点を広げることを目指す一方、既存エリアでの受託拡大、新規業務開始、既存顧客との取引シェア拡大にも注力する。中期的には 4PL の展開が視野に入る。自社開発の総合システム「Jobs」のようなシステムは少なく、同社はこれを武器に 3PL 事業をプロデュースする方針だ。働き方改革などドライバーの労働環境改善は流通業の課題の一つで、同社の情報システムはこうした課題解決のソリューションとなり得る。今後の展開に期待したい。

今期業績予想は前述の通り増収増益、最高益更新予想だ。今後も拠点開設や既存拠点での新規業務開始、M&A などが成長ドライバーとなって増収増益が続くと考える。



4396 システムサポート (週足)



6614 シキノハイテック (週足)



9145 ビーイングホールディングス (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2022年	2023年	2023年		2024年		2024年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-4.0	0.3	-2.3	3.1							
		前年(同期)比%	1.2	1.7	1.3	0.9	-0.9	-0.8							
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.29	1.28	1.27	1.25	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	
	失業率	%	2.6	2.6					2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	-1.4	-1.3	4.4	-0.1	-1.7	7.7	2.9	-2.9	-3.2	2.1	
	鉱工業生産	前期(月)比%			-1.4	1.1	-5.2	2.7	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	-3.9	-0.7	-4.0	-2.9	-1.5	-3.9	-6.2	-1.8	1.1	-7.9	
家計	景気動向指数：一致指数	2020年＝100							112.9	112.3	114.2	115.2	117.1	113.2	
	先行指数	2020年＝100							109.7	111.7	111.7	110.9	111.1	109.0	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	13.1	9.2	9.8	6.2	10.2	12.4	7.1	14.0	9.9	8.9	14.4	14.0	5.5
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	1.9	2.4	3.9	2.8	5.6	1.7	1.9	5.5	9.3	0.4	0.1	4.7	-1.0
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-8.3	18.4	16.4	13.8	-14.9	-5.2	-5.5	-16.0	-19.9	-5.7	-2.4	-7.0	3.9
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-7.7	-6.3	-9.6	0.5	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.2	-6.7	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.1	0.0	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4
		前年(同月)比%	2.5	3.2					2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	1.1	4.0					3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9

米国

			2022年	2023年	2023年		2024年		2024年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.9	3.4	1.4	2.8							
		前年(同期)比%	1.9	2.5	2.9	3.1	2.9	3.1							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,528	3,013	640	637	802	503	256	236	310	108	216	179	114
	失業率	%	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	4.0	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	47.6	46.9	49.1	48.8	49.1	47.8	50.3	49.2	48.7	48.5	46.8
	ISM非製造業総合指数	DI	56.1	52.8	53.4	51.6	52.5	50.7	53.4	52.6	51.4	49.4	53.8	48.8	51.4
	鉱工業生産	前期(月)比%							-1.1	1.2	-0.2	0.0	0.8	0.3	-0.6
		前年(同月期)比%	3.4	0.2	-0.1	-0.1	-0.5	0.2	-1.2	-0.1	-0.3	-0.7	0.3	1.1	-0.2
家計	消費者信頼感指数	1985年＝100	104.5	105.4	109.0	102.7	106.3	98.9	110.9	104.8	103.1	97.5	101.3	97.8	101.9
	小売売上高	前期(月)比%							-1.1	0.7	0.5	-0.2	0.2	-0.2	1.0
		前年(同月期)比%	9.1	3.6	3.4	4.0	2.0	2.5	0.3	2.1	3.6	2.8	2.6	2.0	2.7
	除く自動車	前期(月)比%							-0.8	0.3	0.6	0.1	0.0	0.5	0.4
		前年(同月期)比%	10.6	3.4	2.8	3.6	2.2	3.2	0.9	2.0	3.7	3.2	2.9	3.3	3.1
	新車販売台数	年率・百万台	13.7	15.4	15.5	15.6	15.4	15.6	15.0	15.8	15.5	15.7	15.9	15.3	15.8
	住宅着工件数	年率・千戸	1,552	1,421	1,380	1,481	1,407	1,340	1,376	1,546	1,299	1,377	1,315	1,329	1,238
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.3	0.4	0.4	0.3	0.0	-0.1	0.2
		前年(同月期)比%	8.0	4.1	3.6	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2	3.5	3.4	3.3	3.0	2.9
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2
		前年(同月期)比%	6.2	4.8	4.4	4.0	3.8	3.4	3.9	3.8	3.8	3.6	3.4	3.3	3.2

主要経済指標カレンダー（9月）

	日本	海外
第1週 (1～7日)	2日 法人企業統計調査(4-6月) 3日 マネタリーベース(8月) 6日 景気動向指数速報値(7月)	2日 米 休場(Labor Day) 3日 米 ISM製造業景況指数(8月) 4日 米 貿易収支(7月) 5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(7月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 ISM非製造業景況指数(8月) 6日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(4-6月) 米 非農業部門雇用者数(8月)
第2週 (8～14日)	9日 GDP改定値(4-6月) 景気ウォッチャー調査(8月) 10日 マネーストック(8月) 工作機械受注速報値(8月) 12日 法人企業景気予測調査(7-9月) 企業物価指数(8月) 13日 鉱工業生産確定値(7月)	9日 中 消費者物価指数(8月) 10日 中 貿易収支(8月) 11日 米 消費者物価指数(8月) 12日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(7月) 14日 中 鉱工業生産(8月) 中 小売売上高(8月)
第3週 (15～21日)	16日 休場(敬老の日) 18日 機械受注(7月) 貿易収支(8月) 19-20日 日銀金融政策決定会合 20日 全国消費者物価指数(8月)	16-17日 中 上海休場(Mid-autumn Festival) 16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(7月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月) 17-18日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 17日 米 小売売上高(8月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(8月) 18日 中 香港休場(Day After Mid-autumn Festival) 米 住宅着工件数、建設許可件数(8月) 19日 欧州 EU27カ国新車登録台数(8月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(9月)
第4週 (22～28日)	23日 休場(秋分の日・振替休日) 26日 工作機械受注確報値(8月) 27日 自民党総裁選挙 景気動向指数改定値(7月)	24日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(7月) 25日 米 新築住宅販売件数(8月) 26日 米 GDP、個人消費確定値(4-6月) 米 耐久財受注(8月)
第5週 (29～30日)	30日 鉱工業生産速報値(8月) 新設住宅着工戸数(8月)	30日 中 製造業購買担当者指数(9月) 欧州 英GDP確定値(4-6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133 / 050-3150-8002
七尾支店：0767-52-3122 / 050-3150-8001	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2024 年 9 月 1 日